

公立図書館政策における市民参加 —市民団体による公開質問状の分析を通じて—

小室 里花

1960年代後半以降の住民運動を皮切りに、行政への市民参加を求める動きが今もなお広がっている。図書館界においては、同じ目標・理念を持つ市民が集まりNPOやボランティア団体等の市民団体を構成し、図書館政策や図書館サービスに対してアプローチを行っている。近年では指定管理者制度の導入等、図書館再整備によりさらに活動の活発さをみられるようになっている。

また、自治体では地方分権を契機として、市民参加の確立に向けてインターネットによる情報公開の推進を行っている。一方で、図書館関連の市民団体のなかには、ウェブページを公開しているものも多く存在しており、インターネットを活用した活動報告等の情報発信が見受けられるようになっている。情報の透明性がより高いものへと変化する今、オンラインの情報は価値あるものとなってきている。

本研究では、多くの団体がどのような期待を持ち、図書館政策にどのように関わりを持っているかを明らかにするため、市民団体等から政府、自治体や選挙立候補者等に対して提出された文書の内容の分析を行った。

まず、収集した文書の概要から、年代ごとにみると件数は年々増えており、市民団体等による図書館に関する情報は多くなっていると言える。またインターネットで公開されている文書に着目すると、差出人である市民団体等が独自に作成しているウェブサイトにおける公開だけでなく、その他の団体や個人による公開(34%)も多くみられた。また、ブログを使った公開も行われていた(26%)。ブログ等のサービスを用いたインターネットによる情報発信が容易になったことで、ネットにおける市民団体の活動が活発になっていることが推測される。

文書において言及される質問・要望等の内容については、「職員の適性配置」、「資料収集・組織化」、「運営方針及び事業計画」が最も多かった。図書館の資源である人材と蔵書に加え、図書館計画に対する関心の高さがうかがえた。また、市民団体等の活動規模別に質問・要望等の内容を分析したところ、市区町村規模と都道府県規模では身近に図書館をといった要望が強く、約3割の文書において「設置」に言及されていた。また都道府県規模では、都道府県立図書館の役割として地域の図書館への支援があることから「図書館間の連携・協力(39.3%)」が多く取り上げられた。都道府県規模と全国規模では「予算の獲得」に関して言及するものが半数を超え、財政措置をお願いするものがみられた。

今回の研究により、インターネットを活用した図書館行政への市民団体等の活動が活発化していること、そして図書館の資源を中心に、地域ごとの情勢や規模による図書館の役割に関連した要望が出されていることがわかった。

(指導教員 池内淳)